

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第39期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社どん

【英訳名】 Don Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 慎一郎

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1

【電話番号】 049-271-4711(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 山田 正紀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区愛住町5番地

【電話番号】 (03)5379 0456(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務経理部長 金谷 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社どん(東京本部)
(東京都新宿区愛住町5番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	16,266,608	15,197,934	30,172,969	29,554,915	28,161,797
経常利益又は 経常損失() (千円)	185,246	431,879	588,280	211,825	325,832
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	672,835	1,046,219	817,018	1,145,058	71,834
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	7,629,732	7,780,222	8,231,794	8,981,794	8,981,794
発行済株式総数 (株)	20,905,703	21,650,703	28,047,363	43,047,363	43,047,363
純資産額 (千円)	3,812,581	3,058,794	161,945	509,171	568,735
総資産額 (千円)	6,066,142	5,266,729	15,687,939	14,240,658	14,598,799
1株当たり純資産額 (円)	182.91	141.79	5.79	11.86	13.25
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.26	49.16	29.81	40.86	1.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	58.1	1.0	3.6	3.9
自己資本利益率 (%)	18.9				13.3
株価収益率 (倍)	12.9				223.4
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,108	527,512	574,106	672,520	1,246,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,722,215	129,132	1,838,744	95,785	862,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,360,632	108,641	1,823,358	866,694	335,025
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	825,554	277,550	1,254,593	1,156,204	1,875,771
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	354 (1,667)	337 (1,627)	575 (2,628)	529 (2,941)	516 (2,765)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期の各数値には、旧株どんとの合併により同社から平成18年3月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
- 4 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第36期、第37期及び第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 7 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、「平均臨時雇用者数」は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を記載しております。
- 8 平成19年2月期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年7月	ステーキハウスチェーンの展開を目的に大阪市大淀区(現、北区)に資本金1,000万円をもって、株式会社フォルクス設立
昭和45年12月	第1号店を大阪市大淀区(現、北区)に開店(中津店)
昭和49年4月	関東地方における第1号店を東京都港区に開店(赤坂店)
昭和49年9月	関西本部を本社内に設置
昭和49年9月	東京本部を東京都台東区に設置
昭和50年5月	本社を大阪府吹田市に移転
昭和54年10月	郊外型独立店舗第1号店を大阪府吹田市に開店(江坂店)
昭和55年8月	九州地方における第1号店を福岡市東区に開店(香椎店)
昭和55年12月	事業基盤の確立に伴い、郊外型独立店舗を中心に多店舗化に着手
昭和57年4月	24時間営業店舗第1号店を東京都渋谷区に開店(西参道店)
昭和57年8月	九州本部を福岡市南区に設置
昭和60年4月	中部地方における第1号店を名古屋市北区に開店(上飯田店)
昭和61年7月	関西、関東、九州の三事業部制度を確立
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年2月	中国地方における第1号店を鳥取市に開店(鳥取店)
平成4年3月	全店オンライン網を確立
平成4年9月	営業本部を設置、事業部を営業部に改称し、三営業部を統括
平成5年4月	関東営業部を東京都港区に移転
平成6年7月	関東営業部を東京都新宿区に移転
平成6年8月	本社を東京都新宿区に移転
平成14年7月	関西6店舗、九州2店舗計8店舗を中華レストラン「暖中」として新業態を展開
平成16年10月	新業態のベーカリーステーキハウスを展開(柏店)
平成17年1月	中華レストラン「暖中」業態から撤退
平成17年2月	大阪府豊中市にベーカリーステーキハウスを開店(豊中緑丘店)

年月	沿革
平成18年1月	臨時株主総会において、株式会社どんとの合併契約書承認を決議
平成18年2月	関東6店舗を「ステーキのどん」へ業態転換
平成18年2月	店舗数109店舗
平成18年3月	株式会社フォルクスを存続会社として、株式会社どんを吸収合併し、株式会社どんは解散 合併に伴い、商号を株式会社どんに変更し、本店所在地を大阪府吹田市より埼玉県鶴ヶ島市 (被合併会社の本店・本社所在地)へ移転 東京都新宿区の本社を東京事務所へ変更 九州配送センター（福岡県）、関西配送センター（大阪府）を設置。
平成18年3月～ 12月	関東・関西・九州地区のフォルクス業態49店舗を、「ステーキのどん」「しゃぶしゃぶどん亭」 に業態転換
平成18年12月	「フォルクス武蔵野店」を改装し、「ザ・ステーキ ドンジョイ武蔵野店」を開店
平成19年2月	店舗数202店舗
平成19年4月	大阪事務所を豊中市へ移転
平成19年5月	関西配送センターを移転（大阪府）
平成19年11月	西日本を中心とした12店舗の不採算店舗の閉鎖
平成19年12月	株式会社吉野家ホールディングスと業務・資本提携契約を締結
平成20年2月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施（議決権割合35.1% 同社の持分法 適用関連会社となる。）
平成20年2月	店舗数191店舗
平成20年8月	株式会社吉野家ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けが実施され成立（議決権割 合51.5% 同社の連結子会社となる。）
平成20年10月	関西工場を京都市伏見区に新設し、関西配送センターより移転
平成21年2月	店舗数189店舗

3 【事業の内容】

当社は「ステーキのどん」「フォルクス」「しゃぶしゃぶどん亭」「ドン・イタリアーノ」の4業態を展開するレストランチェーンであります。

ステーキのどん

「専門店として、圧倒的な品質とバリューを持った商品をお値ごろ価格とフレンドリーなサービスで提供する。」をコンセプトに、ステーキとハンバーグを中心メニューとする業態です。20代から50代のファミリーをターゲットとしております。

フォルクス

「落ち着いた雰囲気とサービスで、圧倒的な品質とバリューを持った商品を提供し、心に残るプライムタイムを過ごして頂く。」をコンセプトに、サラダバー・ブレッドバーのあるステーキとハンバーグを中心メニューとする業態です。20代から50代のファミリー及びビジネスマンをターゲットとしております。

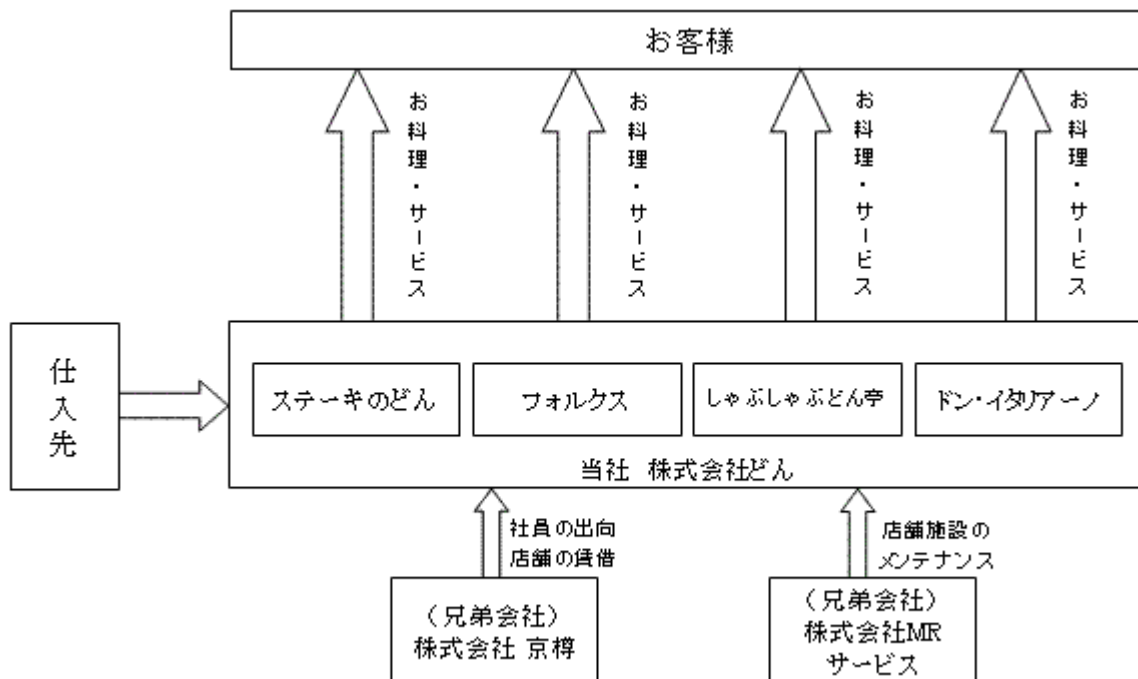
しゃぶしゃぶどん亭

「和風の落ち着いた空間で、高級感のあるしゃぶしゃぶをお値ごろ価格で気軽に楽しんで頂く。」をコンセプトに、しゃぶしゃぶとすき焼きを中心メニューとする業態です。20代から60代のお客様をターゲットとしております。

ドン・イタリアーノ (don・italiano)

「おいしく楽しいカジュアルイタリアン」をコンセプトに、パスタ、ピッツアを中心メニューとするイタリアンレストラン業態です。20代から50代のお客様をターゲットとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(親会社) 株式会社吉野家ホールディングス	東京都新宿区	10,265百万円	事業子会社の株式を保有し、グループ戦略の立案や経営資源の最適配分等、グループ全体の経営管理を行う純粋持株会社	(被所有) 51.54%	業務・資本提携契約締結 役員1名兼任 株式会社吉野家ホールディングス社員1名当社社外監査役就任 資金の借入(金額5億円、期日平成21年2月27日返済済)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

当事業年度は、株式会社吉野家ホールディングスの持分法適用関連会社としてスタートいたしましたが、株式会社吉野家ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けが実施され、平成20年8月19日に成立し、平成20年8月26日付で当社の親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
516(2,765)	35.3	8.8	5,017,372

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を()外数で記載しております
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、平成21年2月28日現在の組合員数は415名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融危機の拡大により世界経済の落ち込みが続き、企業の想定を上回る円高の進行により、企業収益は大幅に悪化し、今後も当面、景気は悪化を続ける可能性が高い状況と見られております。また、個人消費も、景気後退に伴い、雇用情勢の悪化や所得の落ち込みにより、消費者の生活防衛意識が高まり、外食支出の抑制傾向が顕著となっております。

外食業界におきましても、消費マインドが冷え込む中、競合他社との競争の激化に加え、食の安全に対する信頼回復への対応など、当社を含め業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、3月1日付の社長交代からスタートし、新体制でのチャレンジとなり、当社の経営理念で掲げておりますように、多くのお客様に「楽しかった、また来るよ！」とご満足していただくため、「夢に向けて新たな一歩を！！」という全社方針を掲げ、更なるお客様の笑顔のために、従業員が一丸となり取り組んでまいりました。

当期は、株式会社吉野家ホールディングスの持分法適用関連会社としてスタートいたしました。株式会社吉野家ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けが実施され、平成20年8月19日に成立し、株式会社吉野家ホールディングスの当社株式の持株比率は51.11%となり平成20年8月26日付で連結子会社となっております。

店舗面では関東地区に「しゃぶしゃぶどん亭」を1店舗新設いたしました。また、賃貸借契約満了に基づき関西地区で2店舗閉店しております。この結果、当期末時点の店舗数は189店舗となりました。

商品面では、3月と9月にメニュー改定を行い、前期から引き続き新商品の導入及び食材アイテムの共通化と絞り込みにより効率化をすすめております。また前期の反省にたち、特に肉類において長期契約による仕入価格の安定と広範囲からの原料調達により価格上昇のリスクを回避する対応を実施しております。

また、関西・九州地区において商品の更なる品質向上を図りかつ安定して商品を供給するために京都府に関西工場を10月に立ち上げ、同地区の製造物流の拠点として稼働いたしました。

営業面では、前期より導入いたしましたお客様からのご意見を記録した「カスタマーボイスノート」を有効に活用し、また当期より調査会社による店舗の覆面調査を実施し、お客様からのご意見、ご要望にお応えしご満足のいただける商品、サービスの提供を目指してまいりました。

「ステーキのどん」業態では、ホスピタリティあふれるサービス、クレンリネスの徹底とQSCAの更なる向上ならびに創業者の精神である「料理品質ダントツ一番」をテーマに掲げ、お客様の満足度上昇により来店頻度向上に取り組んで参りました。また、ステーキのどん業態改革プロジェクトを発足し、東日本地区では「分煙改装実施（5店舗）・和膳メニュー・エクセレントカフェ導入」、西日本地区では、「日替りランチ・和膳メニュー・DONDONハンバーグ、エクセレントカフェ導入」などの施策を実施いたしました。更に、ステーキのどんのコンセプトを見直し、看板商品であるハンバーグの更なる品質向上にも取り組み、平成21年3月のメニュー改定時より導入しております。

「しゃぶしゃぶどん亭」業態では、どん亭ブランドの確立と浸透を活動方針に掲げ、オペレーションの構築と標準化を行い、パート・アルバイトスタッフのスキル開発にも取り組んでまいりました。また、新設店舗として平成20年12月4日に埼玉県上尾市に上尾店を開店致しました。

「フォルクス」業態では、お客様に人気のブレッドバーを最大限に活用し、お客様にご満足いただくために、ブレッドバー未導入の9店舗に導入を行いました。

また、九州地区において前期より開始した好評の日替りランチを、関西地区は3月、関東地区は7月に導入

いたしました。

これら種々の施策を実施した結果、当期の業績は、どん亭業態、フォルクス業態において計画を達成し、新店の売上増はあったものの、前期の西日本地区における店舗閉鎖の影響及びステーキのどん業態の業績低迷により、売上高は281億61百万円（前年同期比95.3%）となりました。

利益面につきましては、売上高が計画を下回りましたが、原価のコントロールにより原価率が低下し、販管費の削減により営業利益は、4億90百万円（前年同期営業利益42百万円）、経常利益は3億25百万円（前年同期経常損失2億11百万円）となりました。また、特別利益として、前期損益修正益等1億28百万円を計上し、特別損失として減損損失等3億31百万円を計上するなどし当期純利益は71百万円（前年同期当期純損失11億45百万円）となり、四期ぶりに黒字を達成しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7億19百万円増加し、18億75百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億46百万円（前期は6億72百万円の収入）となりました。

これは主に税引前当期純利益1億22百万円の計上に加え、減価償却費7億21百万円、仕入債務の増加額4億38百万円、保険の解約による収入3億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億62百万円（前期は95百万円の収入）となりました。

これは主に定期預金の払戻しによる収入2億74百万円、差入保証金の返還による収入2億94百万円がありましたが、定期預金の預入による支出2億14百万円、有形固定資産の取得による支出10億74百万円、差入保証金の差入による支出1億21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億35百万円（前期は8億66百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の減少額1億73百万円、長期借入金の返済による支出21億円、社債の償還による支出3億16百万円ありましたが、長期借入金の借入れによる収入29億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、最終ユーザーである消費者に直接販売する飲食業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

品目別		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
原材料	肉類	3,143,823	39.3	76.8
	加工食品	1,333,878	16.7	94.9
	青果・野菜	1,073,396	13.4	89.6
	酒・飲料	790,356	9.9	104.9
	穀類	803,340	10.0	95.6
	その他	789,109	9.9	105.1
計		7,933,904	99.2	87.8
商品		61,978	0.8	88.6
合計		7,995,883	100.0	87.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、店舗材料が含まれております。

(2) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ステーキのどん	11,946,952	42.4	12.8
フォルクス	8,181,146	29.1	2.4
しゃぶしゃぶどん亭	7,712,879	27.4	2.9
その他	320,819	1.1	14.6
合計	28,161,797	100.0	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東地区			
茨城県	79,410	0.3	93.0
群馬県	1,465,403	5.2	97.3
埼玉県	7,730,165	27.4	95.5
千葉県	2,402,410	8.5	101.0
東京都	5,107,775	18.1	99.6
神奈川県	3,129,954	11.1	98.6
栃木県	755,677	2.7	94.4
小計	20,670,797	73.3	97.7
中部地区			
石川県	188,527	0.7	92.3
長野県	388,272	1.4	86.3
小計	576,799	2.1	84.9
近畿地区			
滋賀県	86,824	0.3	90.8
京都府	946,795	3.4	85.0
大阪府	3,300,758	11.7	95.0
兵庫県	720,122	2.6	98.5
奈良県	188,747	0.7	94.5
和歌山県	98,553	0.3	104.8
小計	5,341,802	19.0	93.6
中国地区			
岡山県	207,243	0.7	91.6
小計	207,243	0.7	91.6
九州地区			
福岡県	1,149,601	4.1	83.8
熊本県	215,553	0.8	69.7
小計	1,365,154	4.9	76.7
合計	28,161,797	100.0	95.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する当該販売実績の割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今、外食業界は、金融危機の拡大の影響に伴う雇用情勢の悪化や所得の落ち込みにより、個人消費が冷え込み、競合他社との激しい競争など、非常に厳しい環境にあります。このような中で業績を一日でも早く回復させ毎年確実に経営計画を達成させていくことが、当社に課せられた課題と考えております。

その中で当社は、西日本地区の「ステーキのどん」店舗について、赤字体質からの脱却を図るため、平成20年3月より「ステーキのどん業態改革プロジェクト」を発足し、収益改善に取り組みました。メニューの刷新やドリンクバーの設置により売上高、来客数に少しずつ効果が現れ始めております。しかしながら、損益状況の著しい改善には至らず、赤字からの脱却には至っておりません。「ステーキのどん」西日本地区の黒字化が急務な課題と位置づけ今後も業態改革に取り組んでまいります。また、「ステーキのどん」業態を再構築するうえで、メイン商品をステーキからハンバーグにシフトし品質向上、味の追求に取り組んでおります。

全体としては、お客様のニーズにお応えするメニュー開発とサービスの提供を常に行い、お客様満足の追求に努めるほか、従業員満足の向上にも努めてまいります。また、西日本地区・九州地区への当事業年度の対策として、京都府に関西・九州地区の食材製造を担う自社工場を稼働させました。今後は自社工場を最大限に活かし、製造した食材をその日のうちに店舗へ配送し、どんの社是である「品質第一主義」を浸透させることで、お客様のご支持をより一層広げてまいりたいと考えております。

更に、当社の収益力を大幅に上げるべく、好調である「しゃぶしゃぶどん亭業態」の大量出店を図るため、マネジメント強化による更なる収益の改善を行い当社の中核事業へと押し上げてまいります。

また、当社は、平成18年8月28日付にて、株式会社大阪証券取引所より当社株式が大阪証券取引所「市場第二部」に関する株券上場廃止基準第2条第1項第9号aに定める「不適当な合併」の規定に基づき当社が実質的な存続会社でないと認められるとして、平成18年3月1日より平成22年2月28日までの間において、当該規定に係わる「猶予期間」入り銘柄となる旨の通知がなされております。

当社は、このような状況を解消すべく、上記のような施策を確実に実施し、指定期間内に上場審査を受け上場を維持してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

食品の衛生管理について

当社では、外食事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者をおき、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、万一食中毒事故を起した場合には、食品等の廃棄処分、営業の停止などを命じられることがあります。そのような場合には、食材の廃棄損や営業停止に伴う売上高の減少のみならず、社会的信用の低下を招くとともに当社のレストランとしてのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の安全性について

当社の主要食材である牛肉は、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用状況の把握可能な産地・業者からのみ調達しております。さらに、自社工場および協力工場での厳格な生産管理体制のもと加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めております。しかし、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後、BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が発生した場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

食材の生産体制について

当社では、店舗への食材供給については、埼玉県鶴ヶ島市及び京都府京都市伏見区にある工場にて仕込み作業を行い、福岡県糟屋郡宇美町の配送センターも含め、これらを拠点に全店舗に食材を配送しております。これらの工場及び配送センターが、衛生問題の発生や自然災害による被害などにより、一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合には、各店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入れの価格変動と安定確保について

原油価格の高騰、異常気象や大規模な自然災害、残留農薬や食品添加物の安全性問題、家畜に係る伝染病の発生等により、仕入れの価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務関連について

当社においては多くのパート・アルバイト従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、大幅な人件費の増加となり当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、業務執行の過程において個人情報保護法に定める個人情報を取扱っております。

当社では個人情報の保護に関する方針を定め、システムのセキュリティ強化に取り組むなど、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一こうした個人情報が漏洩した場合、社会的信用を損なったり、損害賠償の必要が生じるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

合併にともなう当社株式の猶予期間入りについて

当社は、平成18年3月1日付で「株式会社どん」を吸収合併したことに伴い、株式会社大阪証券取引所は、同所の株券上場廃止基準に定める「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではな

いと判断により、当社は平成18年3月1日より「猶予期間」(期限・平成22年2月28日)に入っております。当社といたしましては、「猶予期間」入りからの解除を図るべく、当該期間中に株式会社大阪証券取引所の審査手順に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしている所存ではありますが、当該期間中に同基準に適合出来なかった場合には、上場廃止になる可能性があります。

有利子負債への依存について

当社は、出店資金及び運転資金の一部を主に金融機関からの借入金により調達しております。平成21年2月末現在、貸借対照表における長期および短期借入金の合計額は102億93百万円となり、総資産に占める割合は70.5%となっております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の適用について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する固定資産が十分なキャッシュフローを生み出さず、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3億58百万円増加し145億98百万円になりました。これは主に、流動資産では当事業年度末が金融機関の休日であったことによる現金及び預金の増加7億79百万円、固定資産では保険積立金の減少2億84百万円、差入保証金の減少1億40百万円等によるものです。

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べ2億98百万円増加し140億30百万円になりました。これは主に、流動負債では当事業年度末が金融機関の休日であったことによる買掛金の増加4億38百万円、短期借入金の減少1億73百万円、固定負債では役員退職慰労引当金の減少3億63百万円、長期借入金の増加3億43百万円等によるものです。

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べ59百万円増加し5億68百万円になりました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金71百万円の増加があったものの保有株式価格の下落等によるその他有価証券評価差額金7百万円の減少等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1. 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の業績は、どん亭業態、フォルクス業態において計画を達成し、新店の売上増はあったものの、前事業年度の西日本地区における店舗閉鎖の影響及びステーキのどん業態の業績低迷により、売上高は281億61百万円（前年同期比95.3%）となりました。

利益面につきましては、売上高が計画を下回りましたが、原価のコントロールにより原価率が低下し、販管費の削減により営業利益は、4億90百万円（前年同期営業利益42百万円）、経常利益は3億25百万円（前年同期経常損失2億11百万円）となりました。また、特別利益として、前期損益修正益等1億28百万円を計上し、特別損失として減損損失等3億31百万円を計上するなどし当期純利益は71百万円（前年同期当期純損失11億45百万円）となり、4期ぶりに黒字を達成しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、次のとおりであります。「しゃぶしゃぶどん亭」上尾店（埼玉県）1店舗の新設及び「関西工場」（京都府）を新設しております。

この結果、当事業年度における設備投資額は、853百万円となりました。

また、当期中に閉鎖した店舗は、「ステーキのどん」太秦店（京都府）、「フォルクス」東天満店（大阪府）の2店舗となっております、このほか関西工場(京都府)の稼動に伴い関西配送センター(大阪府)を廃止しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 平成21年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	面積		帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	建物	構築物	機械装置	工具器具 備品	土地	差入保証金	合計	
茨城県	店舗 1店	(1,355.38) 1,355.38	(247.94) 247.94	14,876	3,837	-	1,080	-	18,013	37,807	2
栃木県	店舗 4店	(6,514.31) 6,514.31	(1,478.66) 1,478.66	50,469	22,028	-	4,881	-	152,208	229,588	8
群馬県	店舗 8店	(13,515.00) 15,369.16	(2,058.29) 2,772.10	193,965	31,078	-	12,775	302,310	158,986	699,115	17
埼玉県	店舗50店	(81,676.96) 84,054.58	(15,037.49) 16,438.77	989,957	151,212	-	78,313	519,842	930,157	2,669,482	98
千葉県	店舗16店	(26,306.57) 26,306.57	(6,120.62) 6,120.62	172,918	38,989	-	21,848	-	422,632	656,388	29
東京都	店舗31店	(43,266.43) 43,266.43	(9,031.21) 10,532.66	519,464	63,484	-	47,828	-	643,203	1,273,981	71
神奈川県	店舗19店	(27,421.72) 27,421.72	(6,556.91) 6,556.91	327,731	28,784	-	30,220	-	328,638	715,374	41
長野県	店舗 4店	(4,579.88) 5,978.51	(613.16) 1,212.81	125,568	17,245	-	3,085	251,770	48,705	446,375	6
石川県	店舗 2店	(6,928.00) 6,928.00	(-) 688.98	104,819	21,697	-	6,153	-	11,378	144,049	3
滋賀県	店舗 1店	(1,487.60) 1,487.60	(363.64) 363.64	22,588	3,281	-	1,090	-	6,500	33,460	2
京都府	店舗 7店	(8,992.86) 8,992.86	(2,187.32) 2,187.32	73,380	13,662	-	10,721	-	145,094	242,858	13
大阪府	店舗23店	(40,957.11) 40,957.11	(7,794.45) 8,150.95	376,394	65,302	-	34,072	-	626,110	1,101,879	49
兵庫県	店舗 6店	(7,866.13) 8,453.49	(2,137.59) 2,137.59	44,420	7,052	-	5,594	119,637	178,317	355,021	12
奈良県	店舗 2店	(3,625.88) 3,625.88	(633.06) 633.06	19,702	6,758	-	1,479	-	41,068	69,008	4
和歌山県	店舗 1店	-	(363.47) 363.47	4,675	-	-	4,010	-	10,000	18,686	2
岡山県	店舗 2店	(2,574.50) 2,574.50	(687.94) 687.94	26,857	5,820	-	2,104	-	20,000	54,782	4
福岡県	店舗10店	(18,063.15) 18,063.15	(3,296.98) 3,296.98	74,363	14,028	-	9,950	-	178,121	276,463	20
熊本県	店舗 2店	(2,867.56) 2,867.56	(640.00) 640.00	18,531	5,415	-	2,422	-	34,700	61,069	4
店舗計	店舗189店	(298,019.04) 304,216.82	(59,248.73) 64,510.40	3,160,687	499,677	-	277,633	1,193,559	3,953,834	9,085,391	385
東京事務所	事務所	-	(910.72) 910.72	13,892	-	-	10,118	-	51,982	75,994	102
大阪事務所	事務所	-	(443.45) 443.45	2,634	-	-	-	-	-	2,634	13
福岡事務所	事務所	-	(231.10) 231.10	679	-	-	353	-	-	1,033	2
本店及び コミッサ リー	事務所・建 物・生産設 備	(8,137.41) 8,137.41	(4,675.89) 4,675.89	407,557	24,771	2,194	1,898	-	15,023	451,444	10
関西工場	建物・生産 設備	(3,272.15) 3,272.15	(1,999.66) 1,999.66	381,236	28,192	41,280	6,357	-	18,000	475,067	3
九州配送 センター	配 送 セ ン ター	(2,244.00) 2,244.00	(703.89) 703.89	77,973	787	1,066	56	-	4,000	83,884	1
転貸借物 件 他	その他	(6,797.53) 7,993.39	(2,341.36) 2,341.36	116,153	14,334	-	6,627	139,770	179,155	456,040	-
その他計	6事務所他	(20,451.09) 21,646.95	(11,306.07) 11,306.07	1,000,127	68,085	44,542	25,411	139,770	268,161	1,546,099	131
合計		(318,470.13) 325,863.77	(70,554.80) 75,816.47	4,160,815	567,763	44,542	303,045	1,333,329	4,221,995	10,631,491	516

- (注) 1 面積のうち()書は内書で、賃借部分を示しております。
2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

リース資産の種類	名称	数量	契約期間
機械装置	工場機械設備	一式	5年～6年
車両・運搬具	営業用車両	54台	5年
工具器具備品	厨房機器	189店舗	6年
	オーダーエントリーシステム	189店舗	5年
	ストアコンピューター	189台	5年

(注) 上記に係る当期リース料は660,371千円であり、リース契約残高は1,653,196千円(いずれも消費税等除く)であります。

(2) 平成21年2月28日現在における店舗の所在地、開店年月及び客席数は次のとおりであります。

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
新橋店	1976年8月	フォルクス	東京都港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル2F	71
西参道店	1979年10月	フォルクス	東京都渋谷区代々木3-33-7 フォレストタウン参宮橋2F	138
箕面店	1979年12月	ステーキのどん	大阪府箕面市粟生新家1-1-3	112
相模原店	1980年12月	フォルクス	神奈川県相模原市中央2-1-1	124
大阪空港店	1980年12月	ステーキのどん	大阪府池田市空港1-10-9	104
芦屋店	1981年6月	フォルクス	兵庫県芦屋市春日町24-16	110
枚方御殿山店	1982年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府枚方市渚内野1-2-3	134
大和店	1982年2月	フォルクス	神奈川県大和市深見台1-1-3	110
座間店	1982年4月	フォルクス	神奈川県座間市相模が丘1-31-17	95
北山通店	1982年5月	フォルクス	京都府京都市北区上賀茂桜井町34-1	108
吹田店	1982年7月	ステーキのどん	大阪府吹田市金田町28-10	96
鶴ヶ島店	1982年7月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市脚折1631	118
大橋店	1982年8月	フォルクス	福岡県福岡市南区向野1-20-18	108
越谷店	1982年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県越谷市神明町2-132-1	112
門真店	1982年12月	ステーキのどん	大阪府門真市向島町35-1	112
港南台店	1983年2月	フォルクス	神奈川県横浜市港南区日野南1-1-31	100
小倉店	1983年2月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区片野2-21-26	106
船橋店	1983年2月	フォルクス	千葉県船橋市宮本9-4-1	101
博多駅南店	1983年4月	フォルクス	福岡県福岡市博多区博多駅南3-16-27	103
城東古市店	1983年7月	ステーキのどん	大阪府大阪市城東区古市3-16-14	114
所沢店	1983年8月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県所沢市東町12-9	98
八王子店	1984年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都八王子市元横山町2-3-14	107
高崎北店	1984年7月	ステーキのどん	群馬県高崎市緑町2-1-1	110
川口店	1984年11月	フォルクス	埼玉県川口市芝3-23-22	98
到津店	1984年11月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区上到津3-1-5	146
名島店	1985年1月	フォルクス	福岡県福岡市東区名島2-31-33	92
藤沢店	1985年2月	ステーキのどん	神奈川県藤沢市片瀬339-4	87
高槻店	1985年3月	ステーキのどん	大阪府高槻市富田丘町11-1	112
世田谷代田店	1985年3月	フォルクス	東京都世田谷区代田1-9-10	90

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
西宮店	1985年5月	フォルクス	兵庫県西宮市能登町5-8	94
豊中緑丘店	1985年5月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府豊中市春日町5-9-23	128
高井戸東店	1985年8月	フォルクス	東京都杉並区高井戸東2-3-10	96
熊谷店	1985年12月	ステーキのどん	埼玉県熊谷市石原字植木394-1	104
戸塚東店	1986年4月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区吉田町876	104
熊本インター店	1986年10月	フォルクス	熊本県熊本市御領6-1-60	112
中環千里店	1987年1月	フォルクス	大阪府吹田市津雲台7-66-12	122
針中野店	1987年2月	フォルクス	大阪府大阪市東住吉区針中野4-12-21	110
高槻東店	1987年2月	ステーキのどん	大阪府高槻市東上牧1-1-3	122
戸塚西店	1987年2月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区汲沢町1170	132
奈良大宮店	1987年3月	ステーキのどん	奈良県奈良市大宮町5-181	132
所沢東店	1987年3月	ステーキのどん	埼玉県所沢市上安松二塚前1140-23	96
上福岡店	1987年5月	ステーキのどん	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ舞3-8-10	112
宝塚店	1987年7月	ステーキのどん	兵庫県宝塚市安倉西4-3-20	108
中百舌鳥店	1987年11月	ステーキのどん	大阪府堺市北区百舌鳥梅町3-46-1	118
加須店	1987年11月	ステーキのどん	埼玉県加須市北小浜135	130
狭山店	1987年12月	ステーキのどん	埼玉県狭山市笹井3-1-20	116
川西店	1987年12月	フォルクス	兵庫県川西市多田桜木1-4-18	124
上新庄店	1987年12月	フォルクス	大阪府大阪市東淀川区豊新1-6-28	109
港北NT店	1988年2月	フォルクス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南5-26-36	124
川口中央店	1988年2月	フォルクス	埼玉県川口市栄町1-13-18	108
物集女店	1988年2月	ステーキのどん	京都府京都市西京区榎原井戸14-1	96
和歌山店	1988年2月	フォルクス	和歌山県和歌山市小雑賀805-1	108
東松山店	1988年3月	ステーキのどん	埼玉県東松山市新宿町16-4	116
春日部店	1988年4月	ステーキのどん	埼玉県春日部市大沼2-1	122
鶴見寺尾店	1988年7月	フォルクス	神奈川県横浜市鶴見区諏訪坂5-37	114
荒牧店	1988年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市荒牧町舟戸646-1	122
薬院店	1988年10月	フォルクス	福岡県福岡市中央区薬院2-7-6	118
津久野店	1988年10月	ステーキのどん	大阪府堺市西区津久野町1-20-5	120
高崎店	1988年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県高崎市緑町1-1-1	136

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
田無店	1988年11月	フォルクス	東京都西東京市芝久保町3-1-46	110
市川ニッケ店	1988年11月	フォルクス	千葉県市川市鬼高1-1-1 コルトンプラザ内	93
蓮田店	1988年12月	ステーキのどん	埼玉県蓮田市西新宿6-40	122
大津店	1989年1月	ステーキのどん	滋賀県大津市別保3-11-26	130
高石店	1989年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府高石市西取石7-11-37	146
太宰府インター店	1989年2月	ステーキのどん	福岡県大野城市白木原5-1-10	102
幸手店	1989年4月	ステーキのどん	埼玉県幸手市北2-16-28	122
成田店	1989年6月	フォルクス	千葉県成田市東町168-1	104
北本店	1989年6月	ステーキのどん	埼玉県北本市東間2-36	122
羽曳野店	1989年8月	ステーキのどん	大阪府羽曳野市西浦1-2-12	98
川越北店	1989年9月	ステーキのどん	埼玉県川越市宮元町34-6	130
富士見店	1989年10月	ステーキのどん	埼玉県富士見市羽沢2-17-6	122
宇治店	1989年11月	ステーキのどん	京都府宇治市宇治壱番125-1	108
柏店	1989年11月	フォルクス	千葉県柏市あけぼの3-11-1	146
千里丘店	1989年11月	フォルクス	大阪府吹田市千里丘上6-1	134
稲毛店	1990年2月	フォルクス	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-6-5	96
枚方店	1990年2月	ステーキのどん	大阪府枚方市星丘2-37-7	106
指扇店	1990年3月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市西区指扇下戸1063	116
西明石店	1990年6月	ステーキのどん	兵庫県明石市西明石北町1-1-10	102
幕張店	1990年7月	ステーキのどん	千葉県千葉市美浜区浜田2-43-6	136
堺七道店	1990年8月	ステーキのどん	大阪府堺市堺区三宝町3-173-1	102
倉敷店	1990年8月	ステーキのどん	岡山県倉敷市老松町4-7-28	88
岡山店	1990年12月	ステーキのどん	岡山県岡山市青江1-7-26	98
黒崎店	1991年5月	フォルクス	福岡県北九州市八幡西区筒井町13-3	109
金閣寺店	1991年6月	フォルクス	京都府京都市北区衣笠北荒見町8	111
千間台店	1991年8月	ステーキのどん	埼玉県越谷市千間台東1-16-2	132
茅ヶ崎店	1991年11月	ステーキのどん	神奈川県茅ヶ崎市西久保1521	116
伏見下鳥羽店	1991年12月	フォルクス	京都府京都市伏見区下鳥羽長田町37	108
若葉店	1992年2月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市富士見2-18-1	132
健軍店	1992年3月	ステーキのどん	熊本県熊本市健軍1-28-10	112

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
宝ヶ池店	1992年6月	ステーキのどん	京都府京都市左京区上高野仲町27	96
与野店	1992年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市中央区上峰3-9-13	112
公田店	1992年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市公田町682-1	112
羽村店	1992年11月	ステーキのどん	東京都羽村市小作台5-19-3	112
豊洲店	1992年11月	フォルクス	東京都江東区豊洲3-3-3 あいプラザ2F	88
姫路店	1992年11月	ステーキのどん	兵庫県姫路市北条1-48-1	97
百草園店	1992年12月	フォルクス	東京都日野市落川987	107
草加店	1993年7月	ステーキのどん	埼玉県草加市長栄町654-1	112
青梅店	1993年7月	フォルクス	東京都青梅市新町8-21-4	92
星の宮店	1993年8月	ステーキのどん	埼玉県所沢市星の宮1-9-6	112
三郷店	1994年4月	ステーキのどん	埼玉県三郷市幸房106-1	112
春日部店	1994年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県春日部市大沼2-59	168
佐久店	1994年9月	ステーキのどん	長野県佐久市岩村田3633-1	106
新葛西店	1994年10月	フォルクス	東京都江戸川区中葛西3-27-16	98
新座店	1994年10月	ステーキのどん	埼玉県新座市東1-1-3	105
恋ヶ窪店	1994年11月	ステーキのどん	東京都国分寺市東恋ヶ窪5-13-4	98
東浅川店	1994年12月	ステーキのどん	東京都八王子市東浅川町506-3	106
イースト2 1店	1994年12月	フォルクス	東京都江東区東陽6-3-2 イースト21モール1F	128
戸越店	1994年12月	フォルクス	東京都品川区平塚2-3-11	100
西田辺店	1994年12月	ステーキのどん	大阪府大阪市阿倍野区昭和町4-12-29	100
入間店	1995年7月	ステーキのどん	埼玉県入間市小谷田963-1	106
十条新千本店	1995年8月	ステーキのどん	京都府京都市南区上鳥羽唐戸町7-1	102
上野毛店	1995年10月	フォルクス	東京都世田谷区中町2-22-17	104
戸田店	1995年11月	ステーキのどん	埼玉県戸田市笹目3-14-13	106
富士森公園店	1995年11月	フォルクス	東京都八王子市台町2-12-44	104
取手店	1996年3月	ステーキのどん	茨城県取手市新町4-6-12	96
次郎丸店	1996年4月	ステーキのどん	福岡県福岡市早良区賀茂4-38-15	102
中環柴原店	1996年6月	ステーキのどん	大阪府豊中市刀根山元町5-50	132
白井店	1996年8月	ステーキのどん	千葉県白井市木274-1	94
下曽根店	1996年8月	ステーキのどん	福岡県北九州市小倉南区田原新町2-2-2	94

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
大和郡山店	1996年11月	ステーキのどん	奈良県大和郡山市小林町西3-1-7	100
南流山店	1996年12月	フォルクス	千葉県流山市鱈ヶ崎952-1	94
秋川店	1997年4月	ステーキのどん	東京都あきる野市秋川4-16-1	114
福生店	1997年6月	ステーキのどん	東京都福生市牛浜43-1	114
昭島店	1997年10月	ステーキのどん	東京都昭島市宮沢町1-311-1	114
町田店	1997年10月	ステーキのどん	東京都町田市木曽町2492-1	114
入間店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県入間市小谷田962-4	176
三鷹店	1997年12月	ステーキのどん	東京都三鷹市新川2-8-19	114
坂戸店	1997年12月	ステーキのどん	埼玉県坂戸市元町10-19	114
福生店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都福生市熊川986-1	140
清瀬店	1998年4月	ステーキのどん	東京都清瀬市下清戸3-916-1	114
坂戸店	1999年1月	ドン・イタリアーノ	埼玉県坂戸市元町10-20	104
上尾店	1999年5月	ステーキのどん	埼玉県上尾市緑丘2-2-3	114
東大宮店	1999年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-15-7	114
新前橋店	1999年10月	ステーキのどん	群馬県前橋市元総社町51	114
相模原高根店	2000年7月	ステーキのどん	神奈川県相模原市高根1-6-1	114
太田店	2001年4月	ステーキのどん	群馬県太田市南矢島町928	104
多摩センター店	2001年6月	ステーキのどん	東京都多摩市乞田636	119
浦和三室店	2001年6月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市緑区三室1202-2	119
東大和中央店	2001年9月	ステーキのどん	東京都東大和市中央2-873-6	119
前橋岩神店	2001年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県前橋市岩神町4-3-3	131
的場店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県川越市的場810-6	84
所沢狭山ヶ丘店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘6-2816-3	119
越谷南町店	2002年7月	ステーキのどん	埼玉県越谷市南町2-4-15	100
さいたま与野店	2002年7月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市中央区本町西4-13-11	146
深谷上柴店	2002年12月	ステーキのどん	埼玉県深谷市上柴町東3-11-11	115
東浦和店	2003年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市緑区東浦和2-17-4	164
江古田店	2003年6月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都中野区江原町3-18-1 花ビル	162
江坂店	2003年7月	フォルクス	大阪府吹田市江の木町2-1	112
石神井台店	2003年7月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都練馬区石神井台4-9-7	156

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
流山青田店	2003年7月	ステーキのどん	千葉県流山市青田96-1	112
南柏店	2003年9月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県柏市豊町1-2-23	156
川崎店	2003年10月	ステーキのどん	神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-9 セラヴィスクエアビル1F	106
川崎店	2003年10月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-9 セラヴィスクエアビル2F	128
横浜戸塚店	2003年10月	ステーキのどん	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町1028-1	104
指扇店	2003年11月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市西区指扇1068-1	92
横浜本牧店	2004年1月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県横浜市中区本牧和田34-1 ベイサイド本牧 団地1号室	160
大和店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	114
大和店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	160
相模原橋本店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県相模原市橋本8-2-1	112
相模原橋本店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市橋本8-2-1	152
大宮西口店	2004年4月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17	116
上田店	2004年7月	ステーキのどん	長野県上田市住吉110-5	110
稲毛海岸店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市美浜区稲毛海岸2-3-10	118
宇都宮店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市中島町890	148
千葉北インター店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区三角町529-1	148
鶴ヶ島店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鶴ヶ島市高倉字三角原1236-2	148
津田沼店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県船橋市前原西5丁目4-8	148
鳩ヶ谷店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鳩ヶ谷市南4-26-1	142
野田店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県野田市中根新田6-4	148
千葉中央店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市中央区都町2-4-16	148
三鷹店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都三鷹市新川2-11-1	148
花園インター店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県深谷市荒川353	148
小山店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県小山市駅南町2-28-11	148
池袋東口店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都豊島区南池袋1-16-18 フェイス池袋2F	160
成田店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県成田市ウイング土屋112番	156
長野稲里店	2005年4月	ステーキのどん	長野県長野市稲里町中央4-9-16	110
中浦和店	2005年9月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市南区鹿手袋2-11-21	108
佐野店	2005年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県佐野市高萩町972-1	148
小山店	2006年4月	ステーキのどん	栃木県小山市西城南2-3-4	118

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
佐野店	2005年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県佐野市高萩町972-1	148
小山店	2006年4月	ステーキのどん	栃木県小山市西城南2-3-4	126
戸田駅前店	2006年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県戸田市新曽339-6	148
伊勢崎店	2006年6月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県伊勢崎市宮子町2801	148
金沢松村店	2006年11月	ステーキのどん	石川県金沢市松村4丁目370番	126
金沢松村店	2006年11月	しゃぶしゃぶどん亭	石川県金沢市松村4丁目377番	148
武蔵野店	2006年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都武蔵野市八幡町3-7-8	101
三郷店	2007年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県三郷市彦野32-82	148
江坂店	2007年6月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府吹田市豊津町10-11 池上ビル2F	106
上尾店	2008年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県上尾市上町2丁目5番34号	148
合計				22,180

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在における重要な設備の新設等の主なものは次のとおりであります。

事業所	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手(予定)年月	完成(予定)年月	完成後の増加能力客席数(席)
		総額(千円)	既支払額(千円)				
しゃぶしゃぶどん亭北砂店(東京都江東区)	建物・店舗設備	59,816	35,135	借入金	平成21年3月	平成21年4月	140
フォルクス葛西店(東京都江戸川区)	建物・店舗設備	163,818	20,925	借入金	平成21年2月	平成21年5月	124
しゃぶしゃぶどん亭上鶴間店(神奈川県相模原市)	建物・店舗設備	71,487	33,135	借入金	平成21年2月	平成21年4月	144
しゃぶしゃぶどん亭幕張店(千葉県千葉市花見川区)	建物・店舗設備	74,021	35,135	借入金	平成21年2月	平成21年4月	144
しゃぶしゃぶどん亭平塚店(神奈川県平塚市)	建物・店舗設備	114,963	33,135	借入金	平成21年3月	平成21年5月	170
しゃぶしゃぶどん亭府中店(東京都府中市)	建物・店舗設備	70,731	35,135	借入金	平成21年3月	平成21年4月	163
仮称しゃぶしゃぶどん亭つくば店(茨城県つくば市)	建物・店舗設備	129,400	4,000	借入金	平成21年5月	平成21年8月	148
仮称しゃぶしゃぶどん亭太田店(群馬県太田市)	建物・店舗設備	196,200	-	借入金	平成21年6月	平成21年9月	148
仮称しゃぶしゃぶどん亭宇都宮鶴田店(栃木県宇都宮市)	建物・店舗設備	182,400	18,575	借入金	平成21年6月	平成21年9月	148

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年2月28日現在における重要な設備の除却等の主なものは次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力客席数(席)
フォルクス新葛西店(東京都江戸川区)	建物・店舗設備除却	-	平成21年6月	98
フォルクス戸越店(東京都品川区)	建物・店舗設備除却	-	平成21年7月	100

(注) 期末帳簿価額は、減損損失として計上しているためありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,047,363	43,047,363	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	43,047,363	43,047,363		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月25日 (注)1	745,000	21,650,703	150,490	7,780,222	149,745	432,315
平成18年3月1日 (注)2	4,944,660	26,595,363		7,780,222	625,462	1,057,777
平成18年7月18日 (注)3	1,452,000	28,047,363	451,572	8,231,794	450,120	1,507,897
平成20年2月28日 (注)4	15,000,000	43,047,363	750,000	8,981,794	750,000	2,257,897

- (注) 1 有償 第三者割当増資 発行価格 403円
資本組入額 202円
割当先 株式会社どん
- 2 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、株式会社どんとの合併に伴うものであり、合併比率は、株式会社どんの普通株式1株に対し当社普通株式2,170株を割当交付しています。
- 3 有償 第三者割当増資 発行価格 621円
資本組入額 311円
割当先 株式会社東和銀行
アエルコーポレーション株式会社
アセット・マネジャーズ株式会社
A G S 株式会社
三国コカ・コーラボトリング株式会社
ジェイアンドエス保険サービス株式会社
- 4 有償 第三者割当増資 発行価格 100円
資本組入額 50円
割当先 株式会社吉野家ホールディングス
- 5 平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会で資本金8,481,794千円資本準備金を2,131,821千円減少し欠損補填することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	127	1		9,437	9,573	
所有株式数(単元)		432	4	23,532	2		18,834	42,804	243,363
所有株式数の割合(%)		1.00	0.00	54.97	0.00		44.00	100.00	

(注) 自己株式119,984株は、「個人その他」に119単元、「単元未満株式の状況」に984株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、119,984株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都新宿区新宿四丁目3番17号	22,000	51.11
靱山 裕	東京都港区	6,483	15.06
靱山 美紗子	群馬県前橋市	836	1.94
靱山 昌也	東京都港区	821	1.91
株式会社オーエムシーカード	東京都港区港南2-16-4	402	0.94
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	323	0.75
アエルコーポレーション株式会社	東京都中央区銀座2-7-17	323	0.75
どん従業員持株会	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7-1	226	0.53
アエルM&A第1号投資事業有限責任組合	東京都中央区銀座2-7-17	222	0.52
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	162	0.38
計		31,799	73.87

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式119千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,685,000	42,685	同上
単元未満株式	普通株式 243,363		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	43,047,363		
総株主の議決権		42,685	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式984株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社どん	埼玉県鶴ヶ島市 柳戸町7番地1	119,000		119,000	0.28
計		119,000		119,000	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,001	4,729
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	119,984		119,984	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績に応じて安定的な利益還元を行う事を基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現状は安定した収益回復に至っておらず、また累積損失が解消されておられませんので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。当社では、累積損失の解消を最優先に進め復配を目指し収益力の向上、財務体質の強化に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	469	741	750	636	429
最低(円)	321	403	575	405	298

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	381	366	385	400	405	411
最低(円)	353	298	346	377	391	350

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	南 慎一郎	昭和33年 8 月30日生	平成10年 2 月 株式会社どん入社 平成15年 4 月 同社取締役開発本部長兼社内監査室長 平成16年 4 月 同社取締役開発本部長 平成16年11月 同社取締役管理本部担当 平成17年 4 月 同社常務取締役(管理部門担当) 平成17年 5 月 同社取締役 平成17年 5 月 当社常務取締役管理本部長 平成17年 9 月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年 3 月 当社が株式会社どんを吸収合併 平成18年 3 月 当社常務取締役(管理統括) 平成18年 6 月 当社専務取締役就任(管理統括) 平成19年 3 月 当社専務取締役 平成20年 3 月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	21
専務取締役	-	中 西 讓	昭和25年 1 月 5 日生	平成16年 2 月 株式会社どん入社 平成16年10月 同社取締役第一営業本部長 平成17年 4 月 同社常務取締役(営業部門担当)第一営業本部長兼務 平成17年 5 月 同社取締役 平成17年 5 月 当社常務取締役就任店舗運営本部長 平成18年 3 月 当社が株式会社どんを吸収合併 平成18年 3 月 当社常務取締役(営業統括)兼フォルクス・パスタ事業本部長兼パスタ営業部ゼネラルマネージャー 平成18年 6 月 当社常務取締役(営業統括)兼フォルクス・パスタ事業本部長 平成18年 9 月 当社常務取締役(ステーキのどん事業本部長) 平成20年 3 月 当社専務取締役(現任)	(注)3	21
取締役	-	加 藤 晴 光	昭和28年12月31日生	平成12年 4 月 株式会社どん入社 平成14年 4 月 同社製造物流部部長 平成20年 3 月 当社生産本部長兼製造物流部部長 平成21年 3 月 当社執行役員生産本部長 平成21年 5 月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	安 部 修 仁	昭和24年 9 月14日生	昭和47年2月 株式会社吉野家入社 (昭和63年~株式会社吉野家ディー・アンド・シー) 昭和58年 3 月 同社取締役開発部長 昭和63年 3 月 同社常務取締役 平成 2 年 8 月 同社代表取締役常務取締役 平成 3 年 5 月 同社代表取締役専務取締役 平成 4 年 9 月 同社代表取締役社長 平成14年 4 月 株式会社京樽 取締役 平成19年10月 株式会社吉野家ホールディングス 代表取締役(現任) 平成20年 5 月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	間 宮 俊 幸	昭和25年 5 月26日生	昭和48年 4 月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 平成10年12月 株式会社どん入社 経理部長 平成14年 4 月 同社管理本部副本部長兼財務担当 平成15年 4 月 同社常勤監査役 平成17年 6 月 株式会社どん取締役 財務経理本部長 平成18年 3 月 当社が株式会社どんを吸収合併 平成18年 3 月 当社取締役(財務経理本部長) 平成19年 3 月 当社取締役(経営管理本部長) 平成20年 3 月 当社取締役(管理副本部長) 平成20年 5 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	小森谷 繁 行	昭和19年10月18日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年7月 平成11年11月 平成16年12月 平成17年5月 平成17年7月	株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 同行新所沢支店長 株式会社協和埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)検査部主任検査役 株式会社島村工業出向 同社取締役人事総務部長 同社退任 当社監査役就任(現任) 株式会社スーパーバリュー監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	栃本 克之	昭和38年1月21日生	昭和61年4月 平成元年6月 平成6年6月 平成6年8月 平成12年3月 平成15年10月 平成17年5月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 ペイン・アンド・カンパニー東京支社入社 シカゴ大学経営学部大学院を修了しMBA資格を取得 ボストン・コンサルティング・グループ東京支社入社 モニター・グループ日本支社長、全社パートナー 株式会社シークエッジ・パートナーズ(現株式会社エム・セオリー)設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	松尾 俊幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 平成11年5月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月	株式会社西友入社 同社執行役員 同社執行役 株式会社吉野家ホールディングス財務戦略室室長(現任) 当社監査役就任(現任) 上海吉野家快餐有限公司 監事就任(現任) 福建吉野家快餐有限公司 監事就任(現任) 株式会社京樽監査役就任(現任)	(注)4	-
計							63

- 1 取締役 安部修仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役、小森谷繁行、栃本克之及び松尾俊幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
なお、当社は、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会において、取締役の任期を2年に変更する定款変更の決議をいただいております。
- 4 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社では平成20年5月28日より経営と業務執行を分けることにより取締役会の迅速な意思決定を図り、尚且つ業務執行権限の委譲によるスピード経営を実現する為、執行役員制度を導入し、平成21年2月1日より制度の拡充を図っております。
執行役員は、次のとおりです。

執行役員 海外事業室長 磯田 隆弘
執行役員 社長室長 越智 洋
執行役員 総務人事本部長 佐久間 隆二
執行役員 営業本部長 松林 太一郎
執行役員 商品本部長 栗岡 琢也
執行役員 経営管理本部長 山田 正紀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社株主の皆様や当社のお客様、お取引先、従業員、地域社会の皆様からのご信頼を得て、「企業の成長」を図ることが、企業価値の増大につながると考えております。そのためには、経営の透明性、効率性を高め、コンプライアンス体制の確立を図ることが重要であるとの認識の下、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、経営の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現できる企業組織体制の構築と業務執行時における牽制機能の強化を行っております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

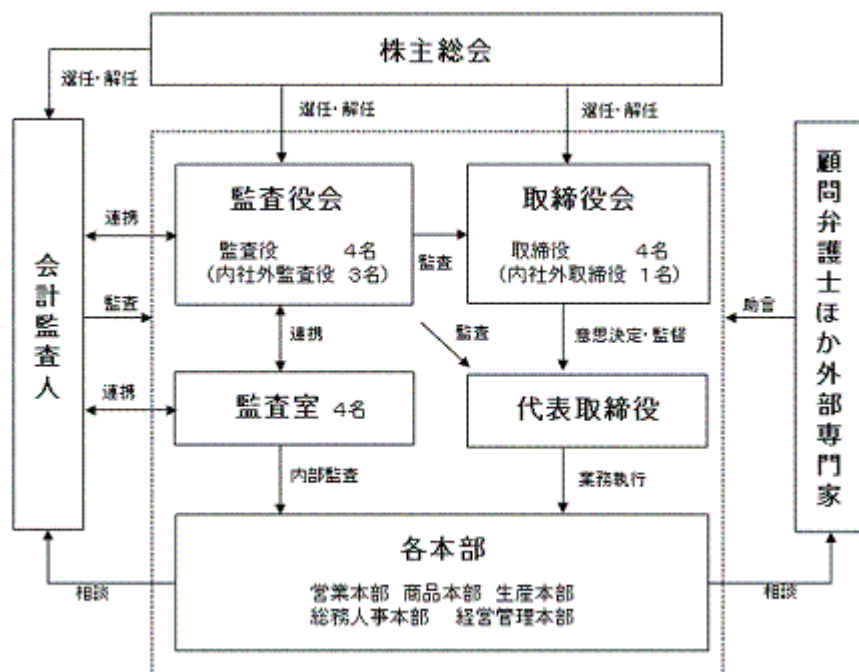
1. 会社機関の内容

- ・ 当社の取締役会は、社内取締役 2 名、社外取締役 1 名(平成21年 2 月28日現在)で構成され、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。
- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、社内の常勤監査役 1 名と社外監査役 3 名により監査役会を形成し、原則毎月監査役会を開催しております。さらに取締役会をはじめとした重要会議には、各監査役が毎回出席し、必要に応じて意見を述べ意思決定及び業務執行の適法性、妥当性を幅広い視野から監視する体制をとっております。

なお、当社は、平成20年 5 月28日より、執行役員制度を導入しておりますが、平成21年2月1日より制度の拡充を図り執行役員 7 名に増員しております。

平成21年 5 月27日開催の第39回定時株主総会で、執行役員 1 名が取締役に選任され、社内取締役 3 名、社外取締役 1 名、執行役員 6 名の体制となっております。

当社の系統図は次のとおりです。



2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部統制システムの構築を目指し、「内部統制推進プロジェクト」を設け、各部門との連携の下で、内部統制システムの構築を推進しております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として監査室を設置し、内部監査担当 4 名が定期的に店舗を訪れ、また、スタッフの部門監査を実施し、年間の監査計画に沿って会社の業務執行が適正に行われているかを監査しております。

その結果は、社長以下主要幹部に報告され、問題点が発生すれば直ちに各部門にて改善策を講じております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役(社外取締役)で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況及び法令遵守の状況等の監査、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性等を監査しております。

内部監査部門は「内部監査計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、監査役との定期的な情報交換を実施しております。

また、会計監査人である監査法人トーマツと監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度協議等を行っております。

- ・上記のほか、顧問弁護士等の外部専門家と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス及び全般についてアドバイスを受けております。

4. リスク管理体制の整備の状況

コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス規程」を定め、また当社のリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を定め当社を取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備しております。

・食品安全衛生管理に関するリスク

当社では、食の安全性を確保する為、食品安全衛生管理として外部の専門品質管理機関に委託し、定期的に全店舗及び工場に衛生検査を実施し、また、生産部門につきましては品質管理室を設置しより安全で安心な商品をお客様に提供することに努め、品質衛生管理の徹底を図っております。

・事故・災害に関するリスク

当社では、店舗等における事故・災害発生時(地震、台風、風水害)に関し情報の混乱等を防止し迅速に対応するよう努めております。事故・災害発生時には、災害発生時における対応マニュアルに基づき、情報収集と確認を行い、状況に応じ取締役会、経営会議に報告し、事後対策を講じる体制を整えております。

5. 役員報酬等及び監査報酬の内容

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
取締役	77,937
監査役	16,352
合計	94,469

注1 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度計上した役員退職慰労引当金繰入額31,000千円(取締役29,900千円 監査役1,100千円)が含まれております。

2 上記支給金額のほか、平成20年5月28日開催の第38回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を取締役5名に対し497,304千円、退任監査役2名に対し9,394千円支給しております。

- ・当事業年度における監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

内容	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000
それ以外の報酬	1,237
合計	21,237

注 それ以外の報酬には、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を含んでおります。

6. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営の重要事項の決定機関として原則毎月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当事業年度においては、12回の取締役会及び9回の臨時取締役会を開催しております。

また、役員、主要幹部からなる経営会議を月2回、モーニングミーティングを週1回開催することにより、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期は1年以内としております。

なお、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会で、中期的経営戦略を遂行するため、取締役の任期を2年に変更する定款の一部変更が承認可決されております。

情報開示については、決算発表、中間決算発表、第1・第3四半期決算の発表、適時のニュースリリース、ホームページでの営業の月次報告等を実施することで、株主・投資家に正確で十分な情報提供を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約（いわゆる「責任限定契約」）を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,400千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役の職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役安部修仁は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。安部修仁(平成20年5月就任)は、株式会社吉野家ホールディングスの代表取締役社長であります。同社は、当社の親会社であり、平成21年2月28日現在、当社株式の51.1%を所有しております。また、当社は、同社より資金の借入(平成21年2月27日返済済)および借入に伴う利息の支払があります。

小森谷繁行、栃本克之および松尾俊幸は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。小森谷繁行(平成17年5月就任)、栃本克之(平成17年5月就任)と当社の間取引その他特別な関係はございません。松尾俊幸(平成20年5月就任)は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスの財務戦略室室長であります。

(6) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことが可能となることを目的としております。

監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原 口 博

指定社員 業務執行社員 後 藤 徳 彌

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補その他 10名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当事業年度におきまして、子会社の解散を決議し清算した為、当事業年度末には子会社はありません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,209,031		1,988,612		
2 売掛金		118,002		149,451		
3 商品		12,743		12,669		
4 仕込品		106,756		84,277		
5 店舗材料		179,611		201,281		
6 原材料		157,300		61,380		
7 貯蔵品		16,434		16,865		
8 前払費用		377,439		405,795		
9 繰延税金資産		-		42,175		
10 その他		94,038		69,995		
流動資産合計		2,271,357	15.9	3,032,503	20.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	10,718,951		11,127,035		
減価償却累計額		6,583,088	4,135,863	6,966,220	4,160,815	
2 構築物		1,846,191		1,881,125		
減価償却累計額		1,242,865	603,326	1,313,362	567,763	
3 機械装置		49,673		95,754		
減価償却累計額		45,275	4,398	51,212	44,542	
4 工具器具備品		1,632,661		1,774,371		
減価償却累計額		1,369,765	262,896	1,471,325	303,045	
5 土地	1		1,333,711		1,333,329	
6 建設仮勘定			496		141,221	
有形固定資産合計			6,340,692		6,550,716	44.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権			302,798		293,654	
2 ソフトウェア			19,902		48,464	
3 電話加入権			25,820		26,038	
無形固定資産合計			348,520	2.5	368,157	2.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		105,110		95,022	
2 関係会社株式			12,901		-	
3 長期貸付金			384		-	
4 従業員長期貸付金			3,438		2,036	
5 破産更生債権等			-		84,899	
6 長期前払費用			345,106		305,130	
7 差入保証金	1		4,362,828		4,221,995	
8 長期未収入金			49,168		294	
9 保険積立金			284,896		-	
10 その他			123,790		3,780	
貸倒引当金			7,536		65,736	
投資その他の資産合計			5,280,087	37.1	4,647,421	31.8
固定資産合計			11,969,301	84.1	11,566,295	79.2
資産合計			14,240,658	100.0	14,598,799	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	657,955	40.5	1,096,733	41.4
2 短期借入金		943,000		769,998	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,904,558		2,410,427	
4 1年以内償還予定社債		316,000		16,000	
5 未払金		1,394,837		1,156,732	
6 未払消費税等		142,214		109,904	
7 未払費用		96,695		103,898	
8 未払法人税等		134,760		132,431	
9 前受金		4,135		4,575	
10 預り金		13,661		62,114	
11 前受収益		6,788		16,452	
12 賞与引当金		154,047		160,528	
13 その他		897		684	
流動負債合計		5,769,552		6,040,481	
固定負債					
1 社債	1	332,000	55.9	316,000	54.7
2 長期借入金		6,769,536		7,112,934	
3 繰延税金負債		24,032		24,843	
4 退職給付引当金		331,616		385,371	
5 役員退職慰労引当金		416,989		53,476	
6 預り保証金		27,300		27,300	
7 長期割賦未払金		3,661		1,713	
8 長期前受収益		-		19,232	
9 その他		56,799		48,710	
固定負債合計		7,961,934		7,989,582	
負債合計		13,731,486	96.4	14,030,064	96.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,981,794	63.1	8,981,794	61.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,257,897		2,257,897	
資本剰余金合計		2,257,897	15.8	2,257,897	15.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		10,685,450		10,613,615	
利益剰余金合計		10,685,450	75.0	10,613,615	72.7
4 自己株式		48,194	0.3	52,923	0.4
株主資本合計		506,047	3.6	573,152	3.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		3,124	0.0	4,417	0.0
評価・換算差額等 合計		3,124	0.0	4,417	0.0
純資産合計		509,171	3.6	568,735	3.9
負債純資産合計		14,240,658	100.0	14,598,799	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,554,915	100.0		28,161,797	100.0
売上原価							
1 店舗材料等期首たな卸高		311,092			299,111		
2 当期店舗材料等仕入高		5,889,536			5,722,311		
3 当期仕込品原価		4,544,386			3,764,409		
合計		10,745,014			9,785,832		
4 店舗材料等期末たな卸高		299,111	10,445,903	35.3	298,229	9,487,603	33.7
売上総利益			19,109,012	64.7		18,674,194	66.3
営業収入			3,578	0.0		2,037	0.0
営業総利益			19,112,590	64.7		18,676,231	66.3
販売費及び一般管理費							
1 営業用消耗品費		441,689			364,546		
2 貸倒引当金繰入額		-			58,200		
3 給料及び賞与		8,044,667			7,566,382		
4 賞与引当金繰入額		149,145			156,100		
5 退職給付費用		121,265			146,044		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		27,300			31,000		
7 水道光熱費		1,345,044			1,389,247		
8 減価償却費		656,060			627,757		
9 地代家賃		3,670,010			3,478,697		
10 その他		4,615,185	19,070,371	64.6	4,367,636	18,185,613	64.6
営業利益			42,219	0.1		490,617	1.7
営業外収益							
1 受取利息		33,473			33,183		
2 受取配当金		140			132		
3 賃貸収入		56,736			64,440		
4 販促協力金収入		-			53,185		
5 雑収入		7,261	97,612	0.4	6,466	157,407	0.6
営業外費用							
1 支払利息		272,260			243,681		
2 社債利息		11,998			8,348		
3 株式交付費		5,432			-		
4 賃貸原価		56,094			66,684		
5 雑損失		5,872	351,658	1.2	3,479	322,193	1.1
経常利益 又は経常損失()			211,825	0.7		325,832	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	1	40,439			63,344		
2 保険解約益		-			42,881		
3 移転等補償金	2	65,611			-		
4 賃借契約変更益	3	-			22,000		
5 その他	4	1,704	107,755	0.4	-	128,225	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	5	69,338			42,711		
2 減損損失	6	133,133			147,177		
3 リ - ス契約解約損		10,317			1,496		
4 店舗閉鎖等損失	6	479,562			-		
5 特別退職金	7	86,216			-		
6 投資有価証券評価損		24,155			-		
7 役員退職慰労金	8	-			110,885		
8 保険解約損		-			28,808		
9 その他	9	20,167	822,890	2.8	-	331,079	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			926,960	3.1		122,977	0.4
法人税、住民税 及び事業税		93,008			90,385		
法人税等調整額		125,089	218,097	0.8	39,242	51,142	0.1
当期純利益 又は当期純損失()			1,145,058	3.9		71,834	0.3

[仕込品原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1		3,122,169	68.7	2,369,509	62.9
労務費			275,976	6.1	299,655	8.0
経費			1,146,240	25.2	1,095,244	29.1
当期仕込品原価			4,544,386	100.0	3,764,409	100.0

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 54,773千円 配送費 595,558千円 リース料 127,596千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>	<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 75,135千円 配送費 516,009千円 リース料 134,528千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	8,231,794	1,507,897	9,540,391	43,620	155,679
事業年度中の変動額					
新株の発行	750,000	750,000			1,500,000
当期純損失			1,145,058		1,145,058
自己株式の取得				4,573	4,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	750,000	750,000	1,145,058	4,573	350,368
平成20年2月29日残高(千円)	8,981,794	2,257,897	10,685,450	48,194	506,047

	評価・換算差額等	評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高(千円)	6,266	6,266	161,945
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,500,000
当期純損失			1,145,058
自己株式の取得			4,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,141	3,141	3,141
事業年度中の変動額合計(千円)	3,141	3,141	347,226
平成20年2月29日残高(千円)	3,124	3,124	509,171

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(千円)	8,981,794	2,257,897	10,685,450	48,194	506,047
事業年度中の変動額					
当期純利益			71,834		71,834
自己株式の取得				4,729	4,729
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	71,834	4,729	67,105
平成21年2月28日残高(千円)	8,981,794	2,257,897	10,613,615	52,923	573,152

	評価・換算差額等	評価・換算差額等合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日残高(千円)	3,124	3,124	509,171
事業年度中の変動額			
当期純利益			71,834
自己株式の取得			4,729
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,542	7,542	7,542
事業年度中の変動額合計(千円)	7,542	7,542	59,563
平成21年2月28日残高(千円)	4,417	4,417	568,735

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()		926,960	122,977
2 減価償却費		724,445	721,912
3 減損損失		392,917	147,177
4 固定資産除却損		69,338	42,711
5 投資有価証券評価損		24,155	-
6 店舗閉鎖等損失		62,990	-
7 特別退職金		86,216	-
8 移転等補償金		65,611	-
9 保険解約損		-	28,808
10 保険解約益		-	42,881
11 前期損益修正益		40,439	25,768
12 役員退職慰労金		-	506,698
13 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,704	58,200
14 賞与引当金の増加額(減少額)		18,827	6,480
15 退職給付引当金の増加額(減少額)		20,763	53,755
16 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		27,300	363,513
17 受取利息及び受取配当金		33,614	33,315
18 支払利息及び社債利息		284,259	252,030
19 売上債権の減少額(増加額)		200	31,448
20 たな卸資産の減少額(増加額)		63,175	96,371
21 仕入債務の増加額(減少額)		1,483	438,778
22 未払消費税等の増加額(減少額)		128,135	32,310
23 未払金の増加額(減少額)		238,560	120,014
24 未払費用の増加額(減少額)		13,482	8,274
25 その他		77,367	31,189
小計		970,947	1,866,116
26 利息及び配当金の受取額		3,609	11,714
27 利息の支払額		280,713	248,592
28 移転等補償金による収入		45,111	-
29 保険の解約による収入		-	303,577
30 役員退職慰労金の支払額		-	506,698
31 特別退職金の支払額		-	86,216
32 法人税等の支払額		66,433	93,212
営業活動によるキャッシュ・フロー		672,520	1,246,688

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		773,698	214,840
2 定期預金の払戻しによる収入		724,530	274,827
3 有形固定資産の取得による支出		220,743	1,074,005
4 無形固定資産の取得による支出		-	35,940
5 関係会社の清算による収入		-	12,655
6 差入保証金の差入による支出		40,527	121,493
7 差入保証金の返還による収入		403,812	294,677
8 その他		2,411	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,785	862,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少額)		901,000	173,002
2 長期借入れによる収入		-	2,950,000
3 長期借入金の返済による支出		1,336,240	2,100,733
4 社債の償還による支出		16,000	316,000
5 株式の発行による収入		1,494,567	-
6 割賦未払金の返済による支出		103,448	20,509
7 自己株式の増加額		4,573	4,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		866,694	335,025
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		98,389	719,567
現金及び現金同等物の期首残高		1,254,593	1,156,204
現金及び現金同等物の期末残高		1,156,204	1,875,771
	1		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 当社は、前々期431百万円、前期588百万円、当期211百万円の経常損失を計上し、連続して重要な経常損失を計上しております。

当該状況により、平成20年2月29日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。

2. 当社は、このような状況を解消すべく当期の下半期に、業態転換したものの黒字化の目処のたたない近畿地区・中国地区・九州地区の不採算店舗を中心に、12店舗閉鎖すると共に、社員の希望退職の募集を行うなど損益改善への施策を実施してまいりました。営業面では、お客様のニーズにお答えするメニュー開発とサービスの提供を行い、お客様満足度の向上に努める所存です。近畿地区・中国地区・九州地区への対策としては、京都地区に関西工場を建設中であり、自社工場で製造した食材をその日のうちに店舗へ配送し、高品質の食材を提供することでお客様のご支持を広げられるものと考えており、これらの諸施策を実施することにより次年度よりの黒字化を目指してまいります。

また、平成19年12月27日に株式会社吉野家ホールディングスとの間で、中・長期的に資本面・業務面のバックアップを受けることを骨子とする業務・資本提携契約を締結いたしました。この契約に基づき平成20年2月28日付けで同社を割当先とする払込金総額15億円の第三者割当増資を実施し、債務超過を解消いたしました。資金面でも問題はないものと考えております。

3. 従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	- その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法 仕込品 総平均法による原価法 店舗材料 主として総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 仕込品 同左 店舗材料 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～38年 構築物 10年～20年 工具器具備品 5年～9年	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～38年 構築物 10年～20年 工具器具備品 5年～9年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ20,183千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>-</p>
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>同左</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、前期末に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
-	(キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前事業年度 1,925千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分して表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">832,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,214,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">926,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,991,090千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">636,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,903,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,540,576千円</td> </tr> </table>	建物	832,464千円	土地	1,214,074千円	投資有価証券	17,584千円	差入保証金	926,967千円	合計	2,991,090千円	1年以内返済予定長期借入金	636,937千円	長期借入金	3,903,639千円	合計	4,540,576千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,157,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,213,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">829,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,282,930千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,574,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,406,745千円</td> </tr> </table>	建物	1,157,491千円	土地	1,213,692千円	投資有価証券	82,205千円	差入保証金	829,540千円	合計	3,282,930千円	1年以内返済予定長期借入金	831,945千円	長期借入金	4,574,800千円	合計	5,406,745千円
建物	832,464千円																																
土地	1,214,074千円																																
投資有価証券	17,584千円																																
差入保証金	926,967千円																																
合計	2,991,090千円																																
1年以内返済予定長期借入金	636,937千円																																
長期借入金	3,903,639千円																																
合計	4,540,576千円																																
建物	1,157,491千円																																
土地	1,213,692千円																																
投資有価証券	82,205千円																																
差入保証金	829,540千円																																
合計	3,282,930千円																																
1年以内返済予定長期借入金	831,945千円																																
長期借入金	4,574,800千円																																
合計	5,406,745千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 前期損益修正益 40,439千円は、賃料減額訴訟の確定による過年度の地代家賃減額分23,600千円と過年度社会保険料の返戻分14,703千円他によるものであります。	1 前期損益修正益63,344千円は、賃料減額訴訟の確定による過年度の地代家賃減額分36,826千円と前期閉鎖店舗撤去費用戻し入れ25,768千円他によるものであります。
2 移転等補償金65,611千円は、日高市が施行する土地区画整理事業による土地の仮換地に際しての物件移転補償金であります。	2 -
3 -	3 賃借契約変更益は、店舗の賃貸借契約を終了し、定期借家契約へ移行したことに對する補償金であります。
4 その他特別利益は、貸倒引当金の戻入によるものであります。	4 -
5 固定資産除却損69,338千円の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損42,711千円の内訳は次のとおりであります。
建物 54,197千円	建物 73千円
構築物 640	構築物 61
工具器具備品 318	工具器具備品 1,416
その他 14,180	撤去費用 41,159
合計 69,338	合計 42,711

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
6 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
九州地区	店舗10店舗	建物、その他	158,283	九州地区	店舗2店舗	その他	3,141
近畿地区	店舗5店舗	建物、その他	81,425	近畿地区	店舗4店舗	建物、その他	65,891
関東地区	店舗3店舗 その他1	建物、土地、 その他	118,210	関東地区	店舗3店舗	建物、その他	66,308
中部地区 ・本社	遊休資産	建物、その他	34,997	中部地区 ・本社	店舗1店舗 その他2	建物、その他	11,836
<p>1. 当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当期において閉鎖した店舗、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗及び地価の著しく下落している資産並びに遊休資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額392,917千円のうち259,783千円は、店舗閉鎖等損失に含めて特別損失に計上し、133,133千円は、減損損失として計上しました。その主な内訳は、建物204,425千円及び土地37,785千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算出しております。但し、遊休資産及び地価の著しく下落している資産の回収可能価額は、正味売却額により測定し市場取引事例価額等を基礎として算出しております。</p>				<p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当期において閉鎖した店舗及び閉鎖予定の店舗、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗並びに除却及び売却予定の資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147,177千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物111,275千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割引いて算出しております。但し、売却予定の資産の回収可能価額は、正味売却額により測定し市場取引事例価額等を基礎として算出しております。</p>			
2. 店舗閉鎖等損失は、減損損失259,783千円、店舗賃借契約等解約損136,539千円等であります。				7 -			
7 特別退職金は、当期実施した社員希望退職による退職者への割増加算分であります。				8 役員退職慰労金は、退任した取締役に対する功労加算金です。			
8 -				9 -			
9 その他特別損失は、前期損益修正損等によるものです。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	28,047	15,000	-	43,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三社割当増資による新株の発行による増加15,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	99	8	-	107

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	43,047	-	-	43,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	107	12	-	119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,209,031千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,204</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,209,031千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,827	現金及び現金同等物期末残高	1,156,204	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,988,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,771</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,988,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,840	現金及び現金同等物期末残高	1,875,771
現金及び預金期末残高	1,209,031千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,827												
現金及び現金同等物期末残高	1,156,204												
現金及び預金期末残高	1,988,612千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,840												
現金及び現金同等物期末残高	1,875,771												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)						当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計		機械装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額(千円)	1,254,804	78,993	1,814,484	357,640	3,505,923	取得価額相当額(千円)	1,283,630	58,381	1,737,042	380,237	3,459,293
減価償却累計額相当額(千円)	713,170	47,703	826,654	123,990	1,711,519	減価償却累計額相当額(千円)	598,894	38,716	1,007,099	184,848	1,829,559
減損損失累計額相当額(千円)	22,661	182	37,669	5,427	65,940	減損損失累計額相当額(千円)	23,929	-	45,713	6,744	76,387
期末残高相当額(千円)	518,972	31,107	950,161	228,222	1,728,462	期末残高相当額(千円)	660,806	19,664	684,230	188,645	1,553,346
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 582,908千円 1年超 1,252,877 合計 1,835,786 リース資産減損勘定の残高 56,799						(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 573,813千円 1年超 1,079,383 合計 1,653,196 リース資産減損勘定の残高 48,710					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 717,688千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,280 減価償却費相当額 659,766 支払利息相当額 58,782 減損損失 42,988						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 660,371千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,231 減価償却費相当額 591,541 支払利息相当額 49,436 減損損失 12,143					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						(5) 利息相当額の算定方法 同左					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 175,147千円 1年超 949,419 合計 1,124,566						2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 118,069千円 1年超 831,350 合計 949,419					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	10,281	15,526	5,245
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	10,281	15,526	5,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	17,584	17,584	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	17,584	17,584	-
合計	27,865	33,110	5,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,155千円を計上しております。

なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,000
合計	72,000

当事業年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,526	6,998	3,471
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,526	6,998	3,471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	23,913	16,024	7,889
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	23,913	16,024	7,889
合計	27,440	23,022	4,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,000
合計	72,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利相場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成17年3月1日より、新たに確定拠出型の退職給付制度を採用しております。但し、平成18年3月1日に合併した旧(株)どんの従業員については、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成17年3月1日より、新たに確定拠出型の退職給付制度を採用しております。但し、平成18年3月1日に合併した旧(株)どんの従業員については、退職一時金制度を採用しておりますが、前期末に退職一時金を凍結し、確定拠出型の退職給付制度に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">721,938千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,331</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">627,607</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">255,506</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,481</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">331,616</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	721,938千円	ロ 年金資産	94,331	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	627,607	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	255,506	ホ 未認識数理計算上の差異	40,481	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	331,616	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">670,266千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">70,835</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">599,430</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">223,568</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,510</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">385,371</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	670,266千円	ロ 年金資産	70,835	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	599,430	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	223,568	ホ 未認識数理計算上の差異	9,510	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	385,371				
イ 退職給付債務	721,938千円																												
ロ 年金資産	94,331																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	627,607																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	255,506																												
ホ 未認識数理計算上の差異	40,481																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	331,616																												
イ 退職給付債務	670,266千円																												
ロ 年金資産	70,835																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	599,430																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	223,568																												
ホ 未認識数理計算上の差異	9,510																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	385,371																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">83,045千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,259</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,938</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">121,863</td> </tr> </table> <p>(注)1. 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金86,216千円を特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)1	83,045千円	ロ 利息費用	13,259	ハ 期待運用収益	2,815	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,564	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	121,863	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">93,895千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,383</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,938</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">146,888</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。</p>	イ 勤務費用(注)	93,895千円	ロ 利息費用	13,383	ハ 期待運用収益	2,358	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,030	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,888
イ 勤務費用(注)1	83,045千円																												
ロ 利息費用	13,259																												
ハ 期待運用収益	2,815																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,564																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	121,863																												
イ 勤務費用(注)	93,895千円																												
ロ 利息費用	13,383																												
ハ 期待運用収益	2,358																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,030																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	146,888																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
15,003千円	15,188千円
貸倒引当金	貸倒引当金
3,046	9,414
賞与引当金	賞与引当金
62,281	64,901
退職給付引当金	退職給付引当金
134,072	155,805
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
168,588	21,620
固定資産	固定資産
289,187	317,430
税務上の繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
2,789,562	1,785
その他	税務上の繰越欠損金
63,231	2,819,709
繰延税金資産小計	その他
3,524,974	41,037
評価性引当額	繰延税金資産小計
3,524,974	3,446,895
繰延税金資産合計	評価性引当額
-	3,404,720
繰延税金負債	繰延税金資産合計
建設協力金	42,175
21,911	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	24,843
2,120	建設協力金
繰延税金負債合計	24,843
24,032	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	24,032
24,032	繰延税金資産の純額
24,032	17,331
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	26.7
住民税均等割	住民税均等割
10.0	73.5
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
50.5	97.8
その他	その他
0.0	1.3
税効果会計適用後の税負担率	税効果会計適用後の税負担率
23.5	41.6

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱吉野家ホールディングス(注)2	東京都新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有)直接51.54	兼任1人	資金の借入	資金の借入(注)4 利息の支払(注)4	500,000 7,160	- -	- -

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱MRサービス(注)3	東京都豊島区	70,000	店舗開発業務	-	-	店舗営繕改装	固定資産の購入(注)5	217,342	未払金	1,866

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の親会社である㈱吉野家ホールディングスは、平成20年8月26日付で当社の親会社となっております。これに伴い㈱吉野家ホールディングスの属性は「その他の関係会社」から「親会社」に変更になりましたが、取引内容に変更はないため、当期における取引高は「その他の関係会社」であった期間も含めて記載しております。
3. ㈱吉野家ホールディングスの子会社であります。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。
5. 固定資産の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	11円86銭	1株当たり純資産額	13円25銭
1株当たり当期純損失	40円86銭	1株当たり当期純利益	1円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	509,171	568,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	509,171	568,735
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(千株)	42,939	42,927

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,145,058	71,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,145,058	71,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,025	42,933

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

平成20年5月28日開催の第38回定時株主総会で、退任する取締役5名(内創業者1名)、監査役2名に対する役員退職慰労金の支払が承認され、同日開催の取締役会において取締役分497百万円の支給が決議されるとともに、同日における監査役協議により監査役分9百万円の支給が決定されました。この結果、翌事業年度において、特別損失110百万円が計上されます。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1.平成21年4月13日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会において、次のとおり承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の減少により欠損を補填し財務体質の健全化を図るとともに、早期復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金8,981,794,000円のうち、8,481,794,000円を減少させ、500,000,000円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額8,481,794,000円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額2,257,897,811円のうち2,131,821,471円を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(4) 剰余金の処分の理由及び内容

会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金

10,613,615,471円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填いたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成21年4月13日
定時株主総会決議日	平成21年5月27日
債権者異議申述催告公告日	平成21年5月28日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成21年7月2日(予定)
効力発生日	平成21年7月3日(予定)

2.当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認可決されました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西国際空港(株)	1,440	72,000
(株)東和銀行	157,000	10,205
(株)りそなホールディングス	4,100	6,998
(株)群馬銀行	11,000	5,819
合計	173,540	95,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,718,951	630,452	222,369 [111,275]	11,127,035	6,966,220	494,152	4,160,815
構築物	1,846,191	57,777	22,843 [6,230]	1,881,125	1,313,362	87,048	567,763
機械装置	49,673	46,080	-	95,754	51,212	5,937	44,542
工具器具備品	1,632,661	175,914	34,205 [8,002]	1,774,371	1,471,325	126,345	303,045
土地	1,333,711	-	381 [381]	1,333,329	-	-	1,333,329
建設仮勘定	496	891,566	750,842	141,221	-	-	141,221
有形固定資産計	15,581,687	1,801,792	1,030,642 [125,890]	16,352,837	9,802,120	713,483	6,550,716
無形固定資産							
借地権	302,798	-	9,144 [9,144]	293,654	-	-	293,654
ソフトウェア	33,831	36,990	-	70,821	22,357	8,428	48,464
電話加入権	25,820	218	-	26,038	-	-	26,038
無形固定資産計	362,449	37,208	9,144 [9,144]	390,514	22,357	8,428	368,157
長期前払費用	563,314	26,087	41,039	548,363	243,233	28,175	305,130

(注) 1 []書きは内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 1工場の新設396,107千円、1店舗の新設69,981千円、96店舗のドリンクバー新設61,960千円ほかであります。

構築物 1工場の新設31,175千円、1店舗の新設20,344千円ほかであります。

機械装置 1工場の新設46,080千円であります。

工具器具備品 1工場の新設7,444千円、1店舗の新設25,075千円、49店舗のレジ入替え24,691千円ほかであります。

建設仮勘定 1工場の新設510,436千円、8店舗の新設257,870千円、9店舗のブレッドバー新設101,863千円ほかであります。

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 2店舗の店舗閉鎖による減少110,511千円、5店舗の減損損失による減少100,380千円ほかであります。

構築物 2店舗の店舗閉鎖による減少16,499千円、5店舗の減損損失による減少6,230千円ほかであります。

工具器具備品 2店舗の店舗閉鎖による減少9,883千円、8店舗の減損損失による減少7,467千円ほかであります。

借地権 2店舗の減損損失による減少9,144千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	備考
第2回 無担保社債	平成15.3.27	300,000	-	0.70	無担保 社債	平成20.3.27	㈱埼玉りそな銀行保証付 及び適格機関投資家限定
第3回 無担保社債	平成15.3.27	48,000	32,000 (16,000)	0.41	無担保 社債	平成22.3.26	㈱三菱東京UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定
第4回 無担保社債	平成18.8.31	300,000	300,000	1.99	無担保 社債	平成23.8.31	㈱埼玉りそな銀行保証付 及び適格機関投資家限定
合計		648,000	332,000 (16,000)				

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 貸借対照表日以後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
16,000	16,000	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	943,000	769,998	2.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,904,558	2,410,427	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,769,536	7,112,934	2.30	平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	20,509	1,947	4.88	
長期割賦未払金	3,661	1,713	3.44	平成24年11月
合計	9,641,265	10,297,020		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,078,554	1,793,043	1,587,406	958,666
長期割賦未払金	604	625	483	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,536	65,736	-	7,536	65,736
賞与引当金	154,047	160,528	154,047	-	160,528
役員退職慰労引当金	416,989	31,000	394,513	-	53,476

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	221,778
預金	
当座預金	2,294
普通預金	1,626,589
別段預金	1,109
定期預金	136,840
計	1,766,834
合計	1,988,612

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	29,239
(株)クレディセゾン	24,437
ユーシーカード(株)	16,936
(株)群銀カード	16,861
イオンクレジットサービス(株)	10,754
その他	51,221
合計	149,451

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
118,002	3,709,684	3,678,235	149,451	96.10	13.2

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

内訳	金額(千円)
店頭商品	12,669
合計	12,669

d 仕込品

内訳	金額(千円)
肉類	73,013
加工食品	10,167
その他	1,096
合計	84,277

e 店舗材料

内訳	金額(千円)
肉類	68,602
加工食品	44,578
酒・飲料	41,800
その他	46,299
合計	201,281

f 原材料

内訳	金額(千円)
肉類	43,943
加工食品	1,040
酒・飲料	10
その他	16,385
合計	61,380

g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
店舗用備品	16,668
その他	197
合計	16,865

投資その他の資産
差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金	4,193,921
その他	28,073
合計	4,221,995

(注) 店舗等別の内訳につきましては、「第3設備の状況」2 主要な設備の状況の「差入保証金」欄に記載しております。

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
桂食品工業(株)	167,473
(株)ナックスナカムラ関西	119,969
プリマハム(株)	60,965
第一食糧(株)	60,272
(株)アライ	57,319
その他(注)	630,733
合計	1,096,733

(注) (株)伊藤園他

b 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	300,000
(株)東和銀行	300,000
(株)みずほ銀行	89,998
(株)群馬銀行	80,000
合計	769,998

c 1年以内返済予定長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	935,048
(株)東和銀行	446,090
(株)群馬銀行	252,568
(株)足利銀行	216,280
(株)三井住友銀行	209,780
その他	350,661
合計	2,410,427

d 未払金

相手先	金額(千円)
(株)NLP(注)1	76,570
(株)MRサービス(注)2	36,900
(株)フジリンクス(注)3	34,889
カントー食器(注)4	25,904
大阪ガスLPG(株)(注)5	16,225
その他	966,242
合計	1,156,732

- (注) 1 運送費用等
2 修繕費用等
3 ユニホームクリーニング費用等
4 店舗備品購入代
5 ガス料金

e 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	3,413,757
(株)東和銀行	1,577,685
(株)群馬銀行	662,340
(株)足利銀行	628,020
(株)三井住友銀行	366,380
その他	464,752
合計	7,112,934

(3) 【その他】

当社は、株式会社御幸ビルディング所有の建物の一部をセラヴィリゾート株式会社より「ステーキのどん川崎店・しゃぶしゃぶどん亭川崎店」として転借しておりますが、株式会社御幸ビルディングより、更生会社セラヴィリゾート株式会社と当社に対して建物明渡請求訴訟が提起され、現在係争中でありませ

ず。
また、当社は、更生会社セラヴィリゾート株式会社が負担すべき家賃を立替弁済しており、同社に対して費用償還請求訴訟を提起し、現在係争中であります。

上記に関し、裁判所からの指示により三者間で和解案の協議も行っております。

当社といたしましては、裁判及び和解の協議とともに視野に入れ対応を行っております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.steak-don.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の単元株主(1,000株以上保有の株主)に対し優待食事券(額面500円)を半期ごと年2回、1回につき24枚を交付する。(年間48枚 24,000円)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成20年3月3日関東財務局長へ提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成20年8月20日関東財務局長へ提出

(4) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成20年3月1日 至 平成21年8月31日)平成20年11月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社どん

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前期588百万円、当期211百万円の経常損失を計上し、連続して重要な経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年5月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の支払が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社どん

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年4月13日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。